

令和6年度京丹後市職員採用

～副業ができ、地方公務員としての新しい働き方～

任期付短時間勤務職員『ふるさと創生職員』2名を4月1日に採用令和6年4月1日
京丹後市役所

京丹後市に帰ってきたい、あるいは地方での暮らしと仕事をしたいと考えている方々の受け皿として、「ふるさと創生職員（3年間の任期付短時間勤務職員）」を採用します。

この度、2名のふるさと創生職員を、次のとおり令和6年4月1日付けで採用しましたので、お知らせします。（令和5年度合格者は4名）

<採用者・業務分野等（令和6年4月1日付け採用）>

氏名	年齢	現住所	配置部署	主な業務分野
しばた かずき 柴田 和紀	32 歳	兵庫県 神戸市	健康長寿福祉部 長寿福祉課	「百才活力のまちづくり」 ～100歳時代行動戦略～
いながき ゆきお 稲垣 幸男	52 歳	愛知県 名古屋市	健康長寿福祉部 生活福祉課	重層的支援体制の構築による 真の地域共生社会の実現

<ふるさと創生職員数（R6.3.29時点）>

13名（令和3年度採用：6名、令和4年度採用：4名、令和5年度採用：3名）

<お問合せ先>

京丹後市市長公室人事課（電話 0772-69-0150）

〈ふるさと創生職員〉

任期付短時間勤務職員

—令和6年4月1日付け採用—

- 氏名（年齢） 柴田 和紀（32歳）
- 前住所地 兵庫県神戸市
- 配置部署 健康長寿福祉部長寿福祉課
- 勤務日数 週3日勤務
- 任期 3年間（令和6年4月1日～令和9年3月31日）

○主な業務分野

「百才活力社会」～100歳時代行動戦略～

○業務内容

- ・高齢者大学※の取組みとの連携の充実など、元気で意欲溢れるシニアの活躍・活動の支援
※学習活動を通じて、仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりを進めるための高齢者の方の学習の場
- ・シルバー人材センター等と連携し、元気で働くシニアの就労促進への参画
- ・地域福祉活動における課題の分析と対策に関する企画・立案 など

○職務経歴

大学卒業後、地方公務員やスポーツトレーナーとして業務に従事し、現在に至る。

○ふるさと創生職員に応募した理由等

公務員を退職後、スポーツトレーナーとしての活動を始め、神戸や大阪を中心に野球や陸上選手、パラアスリートなど、多くの選手をサポート。「長寿のまち」京丹後で、自身の強みである運動指導や食事指導などを通して市民の方々の健康寿命の延伸、さらには元気なシニア世代がいつまでも活躍できるような環境づくりを進めていきたいと考えている。

○その他

3年間の任期中にはふるさと創生職員の業務に加え、自身の活動として京丹後市内にトレーニングジムを設け、主にはジュニアアスリートへのパフォーマンスアップのためのトレーニング指導などを予定している。

夢は本市からプロ野球選手やオリンピック金メダリストを輩出することである。

〈ふるさと創生職員〉

任期付短時間勤務職員

—令和6年4月1日付け採用—

- 氏名（年齢） 稲垣 幸男（52歳）
- 前住所地 愛知県名古屋市
- 配置部署 健康長寿福祉部生活福祉課
- 勤務日数 週4日勤務
- 任期 3年間（令和6年4月1日～令和9年3月31日）

○主な業務分野

「重層的支援体制」の構築による真の地域共生社会の実現

○業務内容

- ・福祉分野における「包括的相談支援体制」と「地域づくり」、また、これら2つを結びつける「参加支援」を本市の特徴に合わせて実施するための検討及び実施に向けた計画作成。
- ・京丹後市社会福祉協議会との連携と協働 など

○職務経歴

大学卒業後、通信社の記者、大学事務職員、老舗料亭での事務・営業部門の立て直し、建設会社での営農、食品関連会社で新店オープンや製造・販売業務等に従事し、現在に至る。

○ふるさと創生職員に応募した理由等

通信社の記者を退職後、老舗料亭で事務・営業部門の立て直しを任される中、多種多様な部署間で連絡・連携をとるための手段や方法の見直し、情報伝達の精度向上に向けた業務改善を実施。

これらの経験を基に、福祉分野における多種多様なヒト・モノ・コトに対して、京丹後市が掲げる「誰ひとり置き去りにしないまちづくり」を推進していくため、関係者間の意思統一と相互扶助体制の構築、相談窓口の一本化、また、市民との信頼関係の構築を進めることで、京丹後の特性に応じた「重層的支援体制」作りを目指していきたいと考えている。

○その他

任期中は、耕作放棄地を開墾するなど、自ら営農に取り組みたい。また、京丹後市の豊富な農林水産物のセールスマンとして名古屋市や愛知県内での販路を確立し、同時に京丹後市への移住や定住のアドバイザーを行いたいと考えている。

任期終了後は、「農福連携」の推進と併せて、移住者の受け入れ体制の整備を進め、耕作放棄地の解消、自給率の改善、雇用の確保・増加、移住・定住促進を一貫して行える仕組みを整え、「京丹後モデル」として普及させたいと考えている。